

我が国のGX政策の進捗について

2026年6月25日

経済産業省イノベーション・環境局

経済産業省 GXグループ

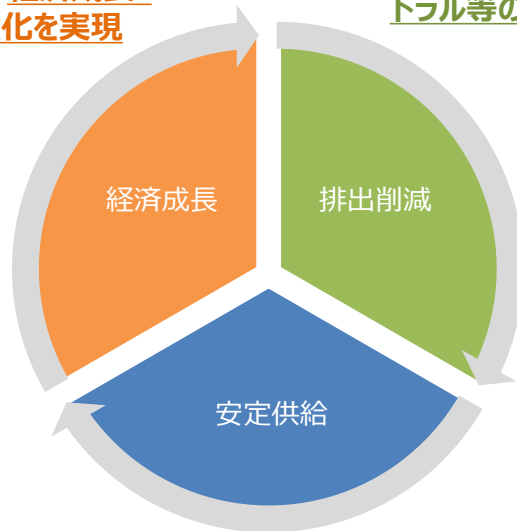
GX政策の枠組について

- GXは、「**エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素**」の3つを同時追求する取組。2022年7月にGX実行会議を立ち上げ「GX推進法」の制定・改定、「GX2040ビジョン」の策定などを通じて、グリーン一足飛びではなく、**多様なアプローチで2050年カーボンニュートラル実現を志向**した取組を推進。
- 「GX経済移行債」を活用した**20兆円規模の先行投資支援と制度的措置を一体的に講ずる**ことにより、**150兆円超の官民GX投資の実現**を目指す。

GXの基本理念

日本が強みを有する関連技術等を活用し、**経済成長・産業競争力強化**を実現

2050年カーボンニュートラル等の国際公約

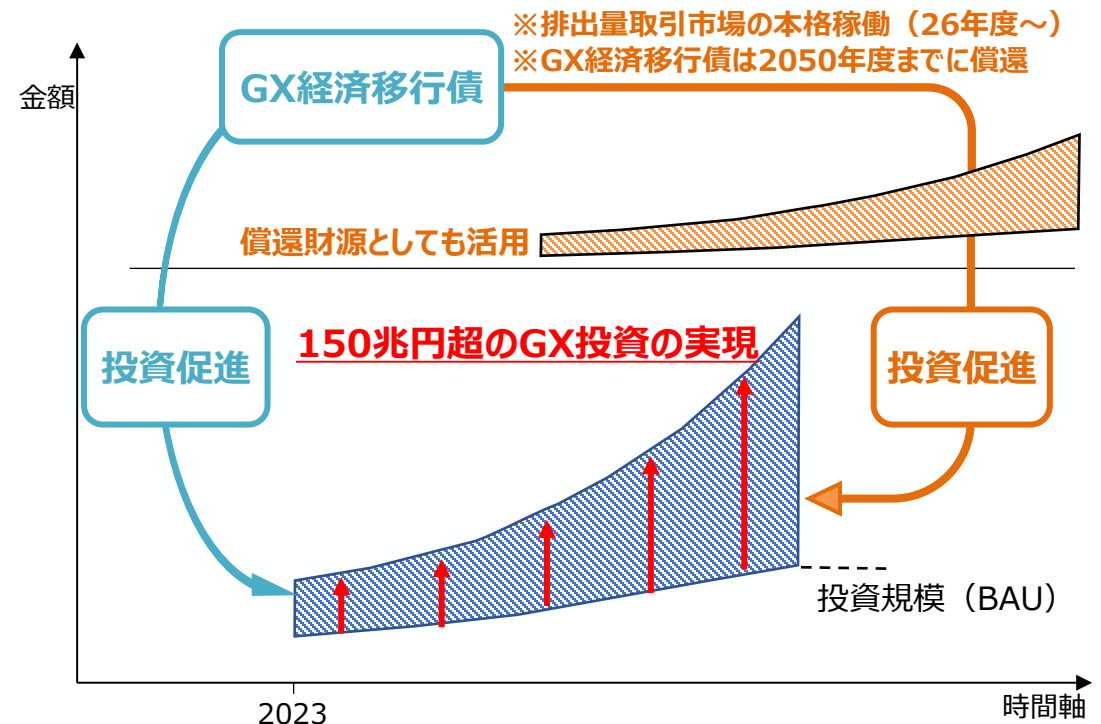


- ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
- **化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造を構築**

成長志向型カーボンプライシング

<カーボンプライシング>

- ・化石燃料賦課金（28年度～）
- ・発電事業者への有償オークション（33年度～）



「GX2040ビジョン（2025年2月閣議決定）」の主な進捗

	目指す姿と取組例(2025.2)	主な進捗（2026.6現在）
GX産業構造	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たなGX事業の創出 ● サプライチェーンの高度化 ● GX市場創造 ● 中堅・中小のGX 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重点16分野への投資促進と需要創出の取組 ● GX機構によるスタートアップ支援の実施 ● 中堅・中小企業のGX（とくに省エネ） 後押し
GX産業立地	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな産業用地の整備 ● 脱炭素電源の整備 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「GX戦略地域制度」の有望地域を選定 ● 国も伴走しながら、計画の磨き上げを実施中
現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● AZEC等をはじめとした各国との協調 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● AZEC首脳・閣僚会合開催 ● 新たなトランジションファイナンスガイドライン公表。
GXを加速させるための個別分野の取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 分野別投資戦略、エネルギー基本計画等に基づいたGXの取組 ● 資源有効利用促進法改正案の提出 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「分野別投資戦略」に沿って複数年の予算措置、研究開発から設備投資まで官民連携の強化 ● サークュラーエコノミーを支える制度の施行 ● エネ基に基づく各種施策の着実な実施
成長志向型カーボンプライシング構想	<ul style="list-style-type: none"> ● 排出量取引制度の本格稼働 ● 化石燃料賦課金の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2026年4月よりGX-ETS開始（割当て・取引は2027年度から）。 ● 化石燃料賦課金は2028年度より導入予定。
公正な移行	<ul style="list-style-type: none"> ● 移行に伴う雇用・人材への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> ● GX分野のリスキリング支援等を引き続き実施。 ● GX企業の人材確保に関する事例集(2025年3月)、製造プロセス等を転換する産業における働き手のスキルガイド (2026年4月)を公表。

GXをめぐる国際議論の深化 ～「グリーン」に加えて「エネルギー安全保障と経済成長」へ

- AI・データセンター等による世界的な電力需要増を背景に、「エネルギー・トランジション」だけではなく「エネルギー・アディション（供給力拡張）」が世界的な課題、**GXは後者のドライバーとしても不可欠**に。
- IEAの直近のWorld Energy Outlookで“マルチパス”の重要性が明記。また、EUでは2035年以降の内燃機関車の新車販売の原則禁止を予定していたところ、**今般、見直し案を公表**。金融界やエネルギー地政学の有識者からも日本が追求してきたGXの重要性が指摘されはじめている。

主な世界の動き

“ In a volatile world, energy security takes centre stage

“ Each country will have its own pathway, depending on their circumstances



IEA "World Energy Outlook 2025"

“ Commission takes action for clean and competitive automotive sector



エネルギー政策が単線的脱炭素から地域特性に応じた“マルチパス最適化”へと深化。欧州でも一部競争力を重視する方向。

金融業界のトランジションへの見解

“ ウクライナ危機で皆目覚めた。**安全保障とエネルギー供給への危機感**が一気に高まった。**日本の現実的なトランジションの考えは真つ当だ。**

国際資本市場協会（ICMA）総会における参加者の発言（2025年6月）



LMA「**トランジション・ローンガイド**」（2025/10）、ICMA「**クライメート・トランジション・ボンド・ガイドライン**」（2025/11）の公表



金融業界においても、**グリーン・ファイナンスと並ぶ重要性を持つものとしてトランジション・ファイナンスの議論が深化**

「トランジション」と「アディション」

“ What has been unfolding is not so much an 'energy transition' as an 'energy addition.'



Daniel Yergin
エネルギー専門家

Foreign Affairs (Feb 2025)
"The Troubled Energy Transition"

世界の成長にはエネルギーの“複線的拡張”が不可欠であり、**「脱炭素」に加え「供給力確保と成長の両立」**が当面の現実的課題

(出所) 令和7年度地球温暖化・資源循環対策等調査事業におけるポストコンサルティンググループ委託調査（IEA World Energy Outlook 2025に基づき作成）
<https://iea.blob.core.windows.net/assets/1438d3a5-65ca-4a8a-9a41-48b14f2ca7ea/WorldEnergyOutlook2025.pdf>

(出所) 省内担当者が総会の場で聞き取った内容をもとに作成
<https://www.lsta.org/content/transition-loans-guide/>
<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2025-updates/Climate-Transition-Bond-Guidelines-CTBG-November-2025.pdf>

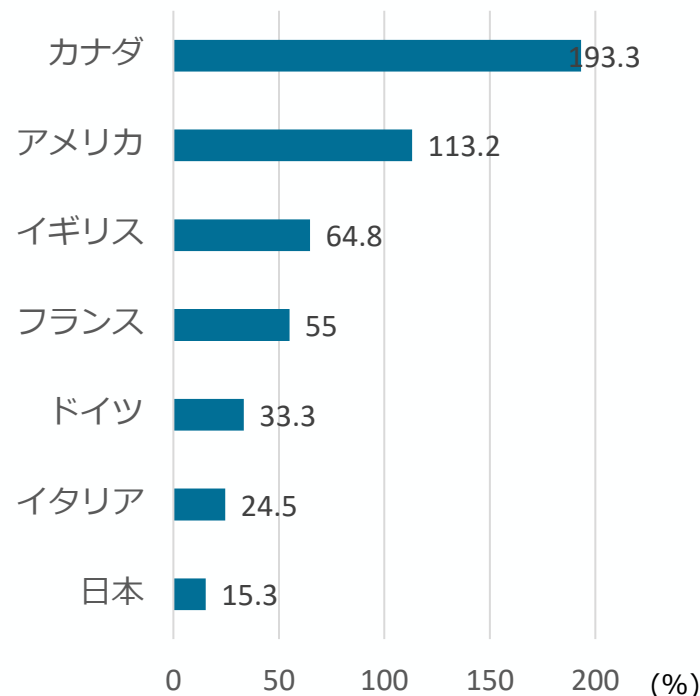
(出所) 令和7年度地球温暖化・資源循環対策等調査事業におけるポストコンサルティンググループ委託調査
<https://www.foreignaffairs.com/united-states/troubled-energy-transition-yergin-orszag-arya>

危機管理投資としての「資源・エネルギー安全保障・GX」

- エネルギー自給率がG7諸国最低水準であり、中東からの原油輸入に大きく依存する我が国にとって「エネルギー安定供給強化」は急務。各国でも動きが加速する中で、脱炭素電源拡大等のGX投資は「危機管理投資」そのもの。
- 加えて、グローバルで「脱炭素」を軸にした新たなサプライチェーンの構築・製品の差別化が着実に進みつつあり、この流れに取り残されると今後のグローバルな経済活動の基盤を失う恐れ。
- 中東情勢に伴いエネルギー危機が顕在化した今こそ、「危機管理投資」としてのGX投資の重要性が増している。

エネルギーの自給自足

- ✔ 我が国のエネルギー自給率はG7諸国で最低水準



(出所) IEA「World Energy Balances」、総合エネルギー統計に基づき作成。日本は2023年度、その他は2023年の数字

各国での対応の加速

- ✔ 各国とも、アクセス可能な化石資源 + 脱炭素電源で「エネルギー安定供給」を強化



- ✔ 安全保障の観点より洋上風力の開発を再加速

ハンブルク宣言で洋上風力100GW導入へ連携
英国は洋上風力8.4GWのプロジェクト支援決定



- ✔ 国産化石エネルギーを政策的には活用しつつも、市場ベースでは再エネの導入は着実に進展

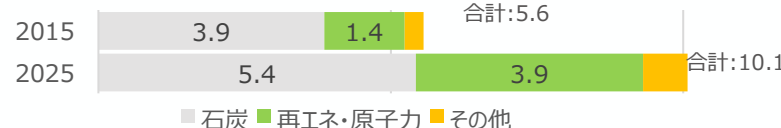
米国の26年度の電源新設は86GW、内訳は再エネ/蓄電池:80GW、天然ガス:6GWの見通し

(出所) U.S. Energy Information Administration, Preliminary Monthly Electric Generator Inventory, December 2025



- ✔ 電力需要増を再エネ・原子力、石炭火力新設で対応

中国の電源別総発電量 (単位千TWh)



(出所) IEA Monthly Electricity Statisticsを基に経済産業省作成

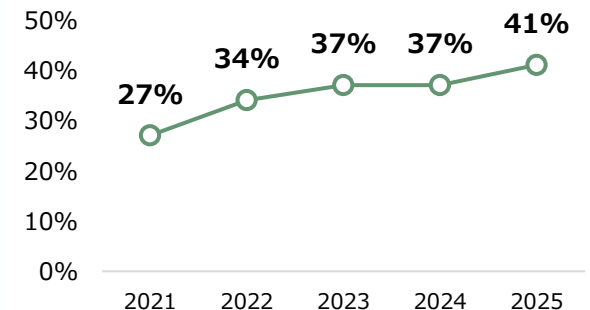
グローバルによる脱炭素SC構築の動き

- ✔ 民間企業もサプライヤーへの環境要件を厳格化

【サプライヤーへの環境要件の例】

Micro soft	● 主要サプライヤーには、2030年までにMicrosoft向け製品の製造工程での使用電力を100%脱炭素化すること等を要求
Apple	● 直接取引先サプライヤーには、Apple製品製造時の使用電力を2030年までに100%再エネとすること等を要求

【サプライチェーン全体のネットゼロ目標を有する企業の割合】



※売上高上位2000社のうち、Scope1、2、3をカバーする目標を設定している企業の割合
(出所) Accenture「Destination Net Zero 2024」、「Destination Net Zero 2025」、各社公表資料等を基に経済産業省作成。

GX重点16分野に関するこれまでの取組

- 成長志向型カーボンプライシング構想の下、支援と制度的措置を一体で講じ、GX投資を後押しするため、**GX重点16分野**において「**分野別投資戦略**」を策定し、官民の投資の方向性を示してきたところ。
- 日本成長戦略会議での総理指示含め、足下でGXの取組を一層加速させる必要がある中、**投資のボトルネックを特定し、研究開発→事業化→事業拡大→販路開拓・海外展開**といったフェーズで必要な取組の精査を行っている。



サプライチェーン強靱化に向けたGX投資

- GX型サプライチェーンへの転換に向け、これまでも、革新電炉への投資など、製造プロセス転換・製造設備投資支援を実施。
- 足元の情勢を踏まえ、**①資源循環/原材料調達**までを視野にいた**自律性向上投資**、**②国内外連携**も活用した**フルセットサプライチェーン構築**、**③需要の変化**を踏まえた**新たな市場開拓**等の支援により、**一層のサプライチェーン強靱化**を図る。

A 資源循環/原材料調達までを視野にいた自律性向上投資



グリーン鉄

B 国内に不足する技術・知見の国外連携を活用したフルセットサプライチェーン構築



洋上風力

C 需要の変化を踏まえた新たな市場の開拓



蓄電池

分野例



設備投資支援（高炉から革新的な電炉への転換）

- JFEスチール：総事業費：約**3,200億円**（補助額：約1,000億円）
- 日本製鉄：総事業費：約**8,700億円**（補助額：約2,500億円）



（出所）日本製鉄



設備投資支援（洋上風力を支える関連メーカー）

- 駒井ハルテック：総事業費：約**30億円**（補助額：約10億円）
- 大島造船所：総事業費：約**133億円**（補助額：約44億円）



（出所）駒井ハルテック HP



設備投資・技術開発支援（車載・定置用蓄電池）

※BEV向け・高容量を中心

- トヨタ自動車・Prime Planet Energy & Solutions等：総事業費：約**3,300億円**（最大補助額：約1,200億円）
- パナソニックエナジー・SUBARU：総事業費：約**4,600億円**（最大補助額：約1,600億円）等



（出所）Prime Planet Energy & Solutions

これまでの取組

原材料確保のための設備投資支援

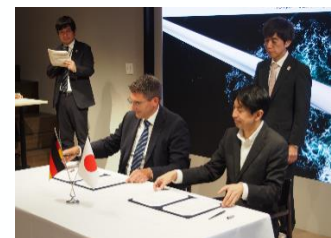
→高品位スクラップ鉄増産に向けた、リサイクル施設への設備投資支援



（出所）GX推進のためのグリーン鉄研究会

海外との連携・協業支援

→海外風車メーカーの技術・投資の呼び込み



市場変化を踏まえた戦略のアップデート・投資支援

→BEVのみならず電動車全体、AIデータセンター、電力調整等の成長市場獲得に向け、高出力・長時間充放電・長寿命等の多角的競争力を支援
→蓄電池産業戦略も不断にアップデート



（出所）パナソニック エナジー



（出所）さくらインターネット

今後の取組の方向性

研究開発・実証から社会実装までを含む継続した支援

- 研究開発について、**グリーンイノベーション基金（2021年にNEDOに造成）事業**を中心に、投資の予見性を高めるため、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援。2030年度などを目標として、各プロジェクトが進行中。
- 同基金では、**長期間かつ比較的大規模な支援措置**であることから、実施企業には目標達成に向けた**経営者のコミットメント**を求め、**外部有識者による定期的なモニタリング**を実施中。
- **ペロブスカイト太陽電池**では一部、研究開発から**量産フェーズに移行**。水素については川崎市扇島での**液化水素貯蔵タンク**の**基礎工事完了**や**液化水素運搬船の建造着手**など、**技術開発の成果を挙げつつある**。

大規模水素サプライチェーン

■ 液化水素の大規模海上輸送実証

- 世界初となる商用規模の液化水素基地の建設に着手
 - ・2025年5月、川崎市扇島で商用規模としては世界初となるLH2ターミナルの建設工事を着工。
 - ・本ターミナルは、商用化実証の主要な設備であり、世界最大級の液化水素貯蔵タンク（貯蔵容量5万m³）の他、液化設備、海上荷役設備等を備える。
- 世界最大となる4万m³型液化水素運搬船の建造に着手
 - ・2026年1月に造船契約の締結を発表。海上輸送実証の他、LH2ターミナルとの船陸間荷役実証に用いられる。



(出所) 日本水素エネルギー株式会社提供



(出所) 川崎重工業株式会社提供

ペロブスカイト太陽電池

■ 軽量フレキシブル太陽電池の量産化技術確立とフィールド実証

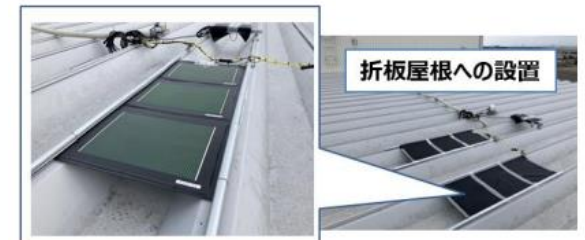
- 耐荷重性の低い屋根等への大面積設置を目指す
 - ・30cm幅、耐久性10年相当、発電効率15%のフィルム型太陽電池をロールtoロールで生産する際の技術を開発

■ 設置自由度の高いペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた量産技術開発と実証

- 壁面用途に加え、少量多品種の用途も目指す。
 - ・材料開発、界面制御、製膜技術などの要素技術を開発
 - ・屋外実証において、同一条件に設置した結晶シリコン太陽電池を上回る発電量を得た。



(出所) 積水化学工業株式会社



(出所) エネコートテクノロジーズ

需要創出：製品の特性を踏まえた「需要創出戦略」

- 需要創出はGX製品の社会実装・民間企業の投資決断の鍵となるもの。製品の特性に合わせて、①**GX価値の見える化**/②**GX製品・サービスの積極調達**/③持続的な動きとなるための**制度整備等の仕組み作り**を有機的に連携させる必要。
- 具体的には、製品別に、以下の視点を検討しながら、**製品別に「需要創出戦略」を具体化**し、必要な取組を加速。
 1. 国際的な産業競争力やエネルギー・経済の安全保障確保、また排出削減のインパクト等の「**産業の特性**」
 2. 革新的な技術開発や追加性のある設備投資、またGX価値の評価方法のルール化等の「**GXの取組の進捗**」
 3. 政府の支援後の市場構造や、その中での競争力確保に向けた戦略等に関する明確な「**将来の出口戦略**」

需要創出の政策手法

① GX価値の見える化

■ GX価値の特定

- 様々な種類があるGX価値のうち、主張したい価値及びその取得のためのプロセスの特定。

■ 算定・表示ルールの策定

- 当該価値について、適切な範囲に通用する形で、算定・表示等に関するルールの策定。

② GX製品・サービスの積極調達

■ 積極調達・購入支援

- GX製品・サービスを積極調達する企業・消費者へのインセンティブ付与。
- 購入者の判断を促すためのGX価値の表示（建築分野における建材CFP表示等）
- 公共調達の推進（グリーン購入法等）。

■ 初期・運用段階の費用面の支援

- GX製品・サービスの生産のコスト高が市場での実装に向けて一時的な障壁となる場合の支援。
- GX製品・サービスの特性等に基づき、初期段階だけでなく、生産・販売段階においても支援。

③ 制度整備等の仕組み作り

■ 規制・制度

- 一定の需要家を対象とした、GX価値の算定・表示、特定のGX製品・サービスの導入の原則化等に係る制度。

■ サプライチェーンでのGX価値の連鎖促進

- サプライチェーンが複雑で、個々の企業の成果が表面化しづらいものについて、サプライチェーンでのGX価値の移転等の仕組みの構築。

需要創出の政策実施にあたり必要な要素

3. 将来の出口戦略

- ① 政府による支援後のあるべき市場構造の具体化
- ② 海外市場も視野に、競争力確保に向けた戦略の明確化



2. GXの取組の進捗

- ① 革新的な技術開発や実装への投資
- ② 追加性のある設備投資、エネルギー・製造プロセスの転換
- ③ 業界としてのGX価値の評価方法のルール化・国際標準化



1. 産業の特性

- ① 当該産業が有する国際競争力（市場規模等も含む）
- ② エネルギー安定供給や経済安全保障への寄与（国としての自律性確保）
- ③ 排出削減のインパクト（2050年カーボンニュートラルへの寄与度）
- ④ 官民のシナジー（ガバメントリーチ、他領域への波及性等）

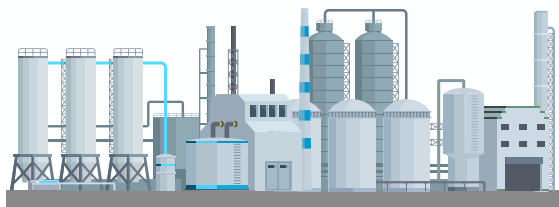
「GX戦略地域」によるGX産業クラスター創出

- 産業資源であるコンビナート跡地等や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、自治体／企業の発意で「新たな産業クラスター」の創出を目指す「GX戦略地域制度」を2025年8月に創設した。
- ①～③類型では、自治体及び企業が計画を策定し、参画した上で、国が地域を選定し、支援と規制・制度改革（**国家戦略特区制度とも連携**）を一体的に措置する。**100を超える地域**から申請があり、有識者の厳正な審査を経て4/24に有望地域（一次審査結果）を公表済（**合計38地域**）。④類型では、脱炭素電源を活用する事業者支援を行う。

地域選定

①コンビナート等再生型

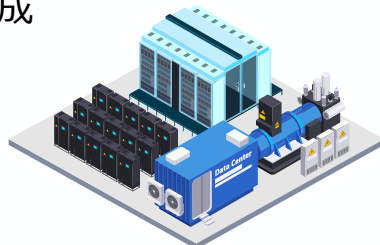
コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成



地域選定

②データセンター集積型

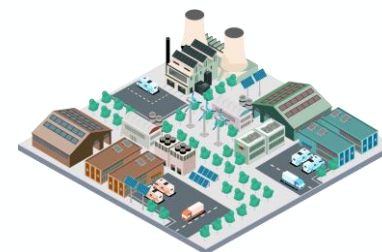
電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成



地域選定

③脱炭素電源活用型 (GX産業団地)

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成



事業者選定

④脱炭素電源地域貢献型

(脱炭素電源を活用し、当該電源の立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し)

地域選定のスケジュール（①～③類型）

25年12月23日
公募開始



公募

26年2月13日
〆切



一次審査※

26年4月24日
有望地域決定（合計38地域）



計画の洗練／最終審査※

夏頃
最終決定



支援を実施

GXの国際展開：エネルギー・資源供給力強靱化に向けたアジア諸国との連携

- **アジアのエネルギー・トランジションを促しつつ、日本企業が強みを有するエネルギー・GX関連の製品・サービスの海外展開**を図るため、AZECの枠組み活用をはじめ、様々な国際展開の機会を通じて、①**脱炭素に向けた取組を促進する横断的な市場整備・ルール形成**、②**個別プロジェクトの組成**、③**トランジションの重要性等の認知向上**等の取組を重層的に進めている。
- 2025年10月には、**第3回AZEC首脳会合**をマレーシアで開催。首脳共同声明（AZEC原則の再確認等）及び10年アクションプランの進捗報告を採択。
- 2026年4月には、高市総理の提唱により、「AZEC+オンライン首脳会合」を開催し、アジア域内のサプライチェーンの強靱化を目的とした「**アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（POWERR Asia）**」を発表。

アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ概要
(POWERR Asia: Partnership on Wide Energy and Resources Resilience Asia)
※金融支援等約1.5兆円（約100億ドル）→ 最大で年間約12億バレル分が輸入可能に。
(ASEANの約1年分の原油輸入量に相当)

● アジアの燃料供給不足やサプライチェーンの停滞は、アジアから日本への医療物資等の調達に支障を来し、我が国の経済社会にも影響。
● そこで、アジア各国に対して、
① 原油・石油製品等の調達やサプライチェーン維持のための融資など緊急対応への協力、及び
② アジア域内の原油備蓄日数の拡大に向けた備蓄・放出制度の構築や備蓄タンクの建設・利用の協力 など金融面での協力等を行う。

【緊急対応】 物資調達やサプライチェーン維持

- **現地企業への金融支援**
[JBIC貸付、JICA海外投融資、NEXI保険提供 ※グローバルサウス実証補助も活用]
 - ・ 米国原油など代替原油・石油製品の調達のための与信供与・信用補充
 - ・ アジアにおける日本とのサプライチェーン構成企業の生産維持のための資金
- **アジア各国政府への財政支援**
[JICA緊急円借款]
 - ・ 日本とのサプライチェーンを構成する関係各国政府の対応費用等
- **国際機関との連携強化**
 - ・ ADBの金融支援（サプライチェーン構成企業支援等）との協調
 - ・ IEAの市場分析・提言（協調放出後の石油フローの見える化）

【構造的対応】 アジア経済・エネルギー強靱化イニシアティブ

- **エネルギー供給体制の強化**
[JOGMEC、JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、IEA・ERIAとも連携]
 - ・ 原油備蓄・放出システム構築支援
 - ・ 備蓄タンク等インフラ建設・利用への支援
 - ・ 中東産油国の生産力回復（原油施設等）への支援
 - ・ 安全なシーレーンの構築
- **エネルギー源多様化**
[JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携]
 - ・ LNG
 - ・ バイオ燃料
 - ・ 次世代太陽光
 - ・ 原子力（SMR）
 - ・ 重要鉱物
- **産業の高度化**
[JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携]
 - ・ 省エネ投資・協力
 - ・ 新技術の導入を通じたものづくりの効率化

→経済・エネルギー強靱性の視点を加えた“AZEC2.0”へ

循環経済（サーキュラーエコノミー）をめぐる世界・日本の状況

- 各国で重要鉱物及びリサイクル資源の輸出管理強化、国内資源確保、グローバル企業の再生材利用が進む中、我が国では石油・金属等の資源を輸入に依存する一方で、国内のリサイクル原料の多くが焼却、輸出されている現状がある。
- 我が国産業が競争力を強化していくためには、一次資源の安定供給確保に加え、二次資源である再生材の質・量の確保と利用拡大を推進し、国際的な資源獲得競争で優位に立つことが重要。我が国の経済安全保障にも直結。

世界各国の政策動向

重要鉱物・リサイクル資源に関する輸出管理強化・国内資源確保の動き

【EU】

- EU域外への廃電子機器等の輸出規制を強化（2024年施行）
- 廃自動車規則案暫定合意（2025年12月）
 - 再生プラ使用義務化等
- バッテリー規則
 - 廃バッテリーの回収義務化（一部2023年～）、バッテリー製造時の再生材利用の義務化（2031年～）等
- 2025年12月に、リサイクル資源を含む重要原材料の供給確保策をまとめたREsourceEU行動計画を策定

【アメリカ】

- 国内発生の高品質銅スクラップの一部を2027年から国内販売義務付け
- レアメタルのリサイクルを実施する企業へ金融支援を措置

【中国】

- 重要鉱物の輸出管理（2023年以降）や金属スクラップ（銅・アルミ）輸入規則緩和（2024年）を実施
- 2024年に国策企業の中国資源循環集団（資本金約2千億円）を設立

ASEANを中心とした国際連携ニーズの高まり

【ASEAN諸国】

- 不適正処理やリサイクルによる環境汚染の深刻化
- E-wasteの発生量が急増

グローバル企業の取組

- ブランド価値向上の観点から、再生材を利用する動きが加速

日本

動静脈連携が十分に進んでおらず、基幹産業に再生材を質・量・コストの面で安定的に調達できるサプライチェーンが確立されていない現状を踏まえつつ、日本の優れた技術やノウハウを活用した対応が求められている。

再生材利用

プラスチック
約43万トン（廃プラの4.7%）

資源輸入

石油、金属をはじめとした資源を輸入に依存（石油・ナフサ・鉱石・金属・金属製品輸入額 約31兆円）

海外輸出

金属：
鉄スクラップ 771万トン
アルミスクラップ 44万トン
銅スクラップ 42万トン

プラスチック
約126万トン（国内利用の約3倍）

静脈企業売上

欧州(Veolia)：
約7.3兆円
米国(Waste Management)：
約3.3兆円
日本(DOWA)：
約6,800億円

焼却処理等

食品ロス：
焼却・埋立等 約464万トン
プラスチック：
焼却・埋立等 約709万トン
（廃プラの約8割）

（注）数字は年間の値

「循環経済行動計画」概要

1. 再生資源供給サプライチェーンの強靱化 (重要鉱物、金属資源等)

<メタルリサイクル推進戦略>

・我が国の自律性・不可欠性の向上に向け、我が国産業の国際競争力の確保を前提として、今後確保に注力すべき重要鉱物、金属資源等について**2030年までの再生材供給の目標（需要に占める再生材の割合等）を設定。また再生資源使用製品の付加価値に関する国際標準づくりに取り組む。<マクロアプローチ>**

鉄：鉄スクラップを高品位化する処理能力約200万トン/年を目安に、追加的に国内で確保

アルミ：展伸材(板・棒製品)の国内生産量の約4割を目安に、再生アルミ原料由来に

銅：国内で生産される銅(電解銅)の約3割を、再生資源由来に

永久磁石：国内供給される永久磁石原材料の約3割を、リサイクルで

※上記以外についても、再生材供給の拡大可能性に関する調査、推計を実施。

・以下の資源回収、再資源化等の強化策等を時間軸で整理<ミクロアプローチ>

(1) 再資源化拠点等の構築・ネットワーク形成

・投資促進のための多角的な経済的支援スキームの構築（予算面、金融面等）
(制度的措置を含む)

- ▶前処理・保管（備蓄機能を含む）・再資源化・製錬等の拠点整備・ネットワーク形成
- ▶都市鉱山からのレアメタル、レアアース等の製錬・分離精製、解体選別などの技術開発
- ▶資源循環産業の振興（事業規模拡大、高度リサイクルの事業性確保等）
- ▶太陽光パネルリサイクル体制整備、リチウムイオン電池の再資源化、高品質再生プラスチック製造のための高度選別施設の整備 等

・使用済物品（鉄スクラップ、永久磁石等）の回収・選別、再資源化、再生資源を用いた製品製造に係る実証・技術開発等の実施、スキーム整備 等

・経済的支援スキームによる支援等により、2030年までに官民で約1兆円の投資を目指す

(2) 動静脈連携（製造業と資源循環産業）による産業競争力強化

・再資源化事業等高度化法に基づく、製造業への再生材供給等に係る事業認定（3年で100件以上）

・再生プラスチック等の需給拡大に向けた支援・ルール整備（容器包装を由来とした高品質な再生プラスチック供給に向けた動静脈連携取組等の促進、改正資源有効利用促進法に基づく再生材の需要創出及び環境配慮設計の促進）

・自動車製造業における再生プラの利用拡大のためのロードマップの実施（再生材利用認証スキーム、再生プラ集約拠点構想、鉄やアルミへの横展開（産官学コンソーシアム））

・再生材品質保証等のためのトレーサビリティ確保に向けた情報流通プラットフォームの実装

・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）におけるプラスチック資源循環システム構築に係る研究開発実証

・AI、ロボットによる作業負荷軽減・生産性向上、外国人育成就労・特定技能制度の活用も含めた担い手の育成

(3) 循環資源の海外流出の抑制

・不適正スクラップヤード対策、使用済物品の輸出確認制度・国内再生原則の創設（廃棄物処理法等改正案）

・金属スクラップ等の国内資源循環促進のための海外流出抑制策（関係機関（環境・経産・税関等）が連携した水際での対応の一層の強化等）

(4) 一般消費者等の再生材の受容性向上と需要拡大に向けた環境整備

・製品製造に当たっての段階的な再生材利用の数値義務化とあわせたインセンティブ創出

・再生材利用製品に係る公共調達推進

・消費者受容性検証のための実証

・サーキュラーパートナーズ（CPS）を通じた資源循環の高度化と社会実装の推進

・CEJマース市場拡大のため取組を促進

(5) 社会的課題への対応

・太陽光パネルリサイクル推進法案（判断基準の段階的強化）、リサイクル費用低減と処理体制の整備

・「リチウムイオン電池総合対策パッケージ」に基づく、分別回収の徹底や再資源化の促進

2. 日本をハブとする国際資源循環ネットワークの構築

・G7、日米、クアッド、日ASEAN等での合意を深化させ、我が国の強みを生かして国際資源循環体制を構築（重要鉱物等リサイクルに関する同志国連携）

・ASEAN主要国において、E-waste/バッテリーの回収や適正解体等に関する法令整備、民間連携等を支援

・パーゼル法に基づくE-scrap等の輸入手続の迅速化（電子化により、数か月→1か月）

3. 地域循環資源の徹底活用による地域活性化

・資源循環に取り組む自治体の底上げ、地域の資源循環ビジネスの創出等支援

・地域資源を活用した地域脱炭素の推進等、意欲的な自治体の取組支援

・「リユース等の促進に関するロードマップ」に基づく取組の推進

・農山漁村のバイオマス資源の徹底活用、まちづくり・インフラ整備における資源循環の推進

・食品ロス削減、食品リサイクルの推進、持続可能な航空燃料（SAF）の供給・利用の促進

・サステナブルファッション、使用済紙おむつリサイクルの推進

4. 資源循環分野の国際ルール形成

・企業の情報開示スキームである「グローバル循環プロトコル（GCP）1.0」の企業現場や金融機関での活用、企業の意見を踏まえたバージョンアップを主導、国際標準化の取組

5. 循環経済を国民運動に

・「循環経済パートナーシップ（J4CE）」、「サーキュラーパートナーズ（CPS）」、「資源循環自治体フォーラム」等を活用した主体間連携の推進

・「GREEN×EXPO 2027」の会場での資源循環の取組と情報発信

「日本成長戦略」の柱としてのGX

- 国際情勢等も踏まえ、我が国は、「エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素」の3つを同時追求するGXをぶれずに進め、その中でこれまで以上に「**エネルギー安定供給**」と「**経済成長**」を重視し、「**国産エネルギー**」を強化するための「**危機管理投資**」と「**成長投資**」を集中実施。

「3つの投資」と内外一体の産業戦略の推進

「エネルギー安定供給強化」に向けたGX投資

- ① 次世代国産エネルギー開発（ペロブスカイト、次世代型地熱、フュージョンエネルギー等）の抜本強化
- ② 系統増強や水力・原子力等の脱炭素電源への支援
- ③ 次世代火力発電等の推進（水素/アンモニア混焼等）等

「GX産業クラスター」の創出に向けた投資

- ① 産業資源であるコンビナート等の再生・新産業拠点
- ② データセンター集積地の効率的な形成
- ③ 脱炭素電源を活用した新たな産業立地

地域未来戦略

地域ごとの産業クラスターの
戦略的**形成**

未来につながる「GX成長投資」

- ① 世界に勝てる新たなGX産業創出（自動車、蓄電池、AI・半導体、GX素材産業等）
- ② 中小企業等の省エネ投資
- ③ 暮らしのGX化（断熱窓、GX志向型住宅等）

日本成長戦略

「危機管理投資」・「成長投資」による
強い**経済の実現**

AZEC等の枠組みも活用したグローバル市場形成

「資源・エネルギー安全保障・GX」分野におけるロードマップ

■ 「エネルギー安定供給」の重要性の高まり、「脱炭素」を軸とした国際競争の進展といった足元の情勢を踏まえると、

- ① エネルギー自給率向上に直結する脱炭素電源・エネルギーの供給拡大、
- ② 「脱炭素」を軸としたグローバル競争に勝ち抜ける国際競争力を有する新産業の創出、
- ③ 地政学リスクに対する産業の自律性確保

等の観点から、エネルギー・GX分野における「危機管理投資」を加速していく必要。

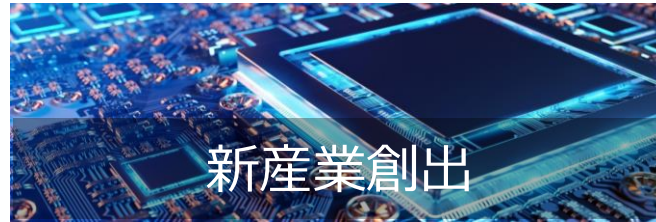
■ とくに7つの製品・技術に注目してロードマップを具体化

※ ペロブスカイト、洋上風力、次世代型地熱、次世代革新炉、水素等、グリーン鉄、GXケミカル

成長戦略の
方向性



+



+



取組強化
の視点

- ✓ 脱炭素電源の研究開発強化
(次世代型地熱、次世代革新炉等)
- ✓ GX型サプライチェーンにおいて
不可欠性を獲得しうる製品開発
(水電解装置、全固体電池等)
- ✓ AI・半導体の高性能・省エネ化
(光電融合・フィジカルAI等)

① 研究開発

② サプライチェーン
強靱化

③ 需要創出/
④ 海外市場開拓

- ✓ サプライチェーンに不可欠な部素材の確保
(素材産業の構造転換・鉄スクラップ確保等)

- ✓ アジアを含めた国外への輸出も見据えた
「部素材から完成品まで」の国内製造拠点
の整備 (洋上風力等)

- ✓ GX製品の初期需要創出支援
(価格差に着目した支援、公共調達等)
- ✓ グローバルな市場開拓 (海外実証)
アジア大でのルール形成 (AZEC、トランジション・ファイナンス等)

⑤ 足元の脱炭素電源
・系統投資

⑥ GX産業クラス
ター創出

⑦ スタートアップ
の育成

⑧ AIとGXの融合
(AX×GX)

日本のエネルギー需給構造強靱化に向けたGX

5月25日 高市総理中東情勢を踏まえた令和8年度補正予算等についての記者会見

また、**エネルギー需給構造を徹底的に強靱化するためGX（グリーン・トランスフォーメーション）を強力に推進いたします。**原子力や再生可能エネルギーなど脱炭素電源を現在の約3割から2040年度に最大7割程度を目指して引き上げていくとともに、省エネ・非化石転換を進めて、化石燃料依存の低減を図ってまいります。

その上で、縮み志向に陥ることなく、ペロブスカイト太陽電池や原子力、地熱発電など、わが国が強みを持つ危機管理投資を通じて、日本のエネルギー需給構造を強靱化するだけでなく、世界共通の課題であるエネルギー制約を乗り越える製品、技術、インフラの海外展開を強力に推進いたします。**日本成長戦略の中で日本の勝ち筋を明らかにし、GXを日本の成長にしっかりとつなげてまいります。**

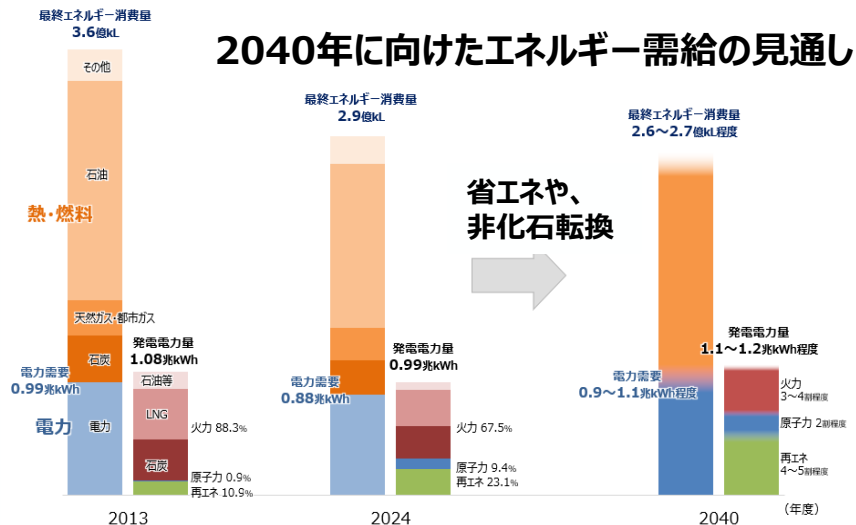
✓ 化石燃料輸入に頼る我が国として、「国産エネルギーの強化」、「化石燃料リスクからの脱却」に向けた構造的な取組を強力に推進し、「強い経済」へとつなげていく。

危機管理投資としてのGX

- 「徹底した省エネ」、「非化石転換」を進め、日本全体での化石燃料低減を推進。
- 原子力や再生可能エネルギーなどの「脱炭素電源」の拡大。

成長投資としてのGX

- 我が国が強みを持ち、エネルギー需給構造の強靱化に資する技術を世界に展開することで、日本の成長を実現。
- 研究開発からサプライチェーン強靱化、需要創出まで一体的支援。



「日本成長戦略」で目指すGXの姿

